



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部担当 (氏名) 安田 健二 (TEL) 03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,883	△13.1	3,133	△21.6	4,156	△17.3	3,032	19.0
26年3月期第1四半期	32,075	18.5	3,995	50.6	5,026	45.9	2,547	33.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,683百万円(△16.3%) 26年3月期第1四半期 4,399百万円(384.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.01	—
26年3月期第1四半期	20.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	225,026	143,662	52.3
26年3月期	217,656	136,828	51.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 117,795百万円 26年3月期 111,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△14.2	4,500	△31.2	5,300	△30.7	2,600	△30.2	20.60
通期	100,000	△15.4	8,500	△28.2	10,000	△28.6	4,800	△26.2	38.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	147,689,096株	26年3月期	147,689,096株	
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	21,339,274株	26年3月期	21,503,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	126,309,252株	26年3月期1Q	126,190,824株

27年3月期1Q

26年3月期

27年3月期1Q

26年3月期1Q

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響を受けながらも、政府の経済・金融政策などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は278億8千3百万円（前年同四半期比13.1%減）、経常利益は41億5千6百万円（前年同四半期比17.3%減）となり、四半期純利益は30億3千2百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画製作配給業では、提携製作作品等13本を配給し、「相棒—劇場版Ⅲ— 巨大密室！ 特命係 絶海の孤島へ」が大ヒットしたのに加え、「L♡DK」が堅調な成績を収めました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「平成ライダー対昭和ライダー 仮面ライダー大戦feat. スーパー戦隊」（3月29日公開）が引き続き好調に推移し、「映画プリキュアオールスターズ New Stage 3 永遠のともだち」（3月15日公開）等も好稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「TEAM～警視庁特別犯罪捜査本部」「刑事110キロ」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連ではアジア向けの「ワンピース」や欧州向けの「ドラゴンボール」シリーズの海外版権事業が堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は181億4千2百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は20億5百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、194スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は46億5千6百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は5億2百万円（前年同四半期比366.2%増）となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では「MOOMIN! ムーミン展」や「みんな大好き!! ペット王国2014」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は28億2千6百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は6億5百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」「渋谷東映プラザ」「仙台東映プラザ」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、一部に需要の回復傾向はあるものの、価格の落ち込みは続き、業界環境は厳しい状況にありましたが、各ホテルとも収益の確保に向け堅実な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は14億3千9百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は5億7千7百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

⑤ その他の事業部門

その他の事業では、先行き不透明な厳しい情勢のさなか、建築内装工事の請負等の営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は8億1千8百万円(前年同四半期比70.1%減)、営業損失は1千9百万円(前年同四半期は7千1百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、2,250億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億7千万円増加しました。これは主に、現金及び預金が42億2千3百万円、投資有価証券が55億5千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が17億5千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債の部は、813億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億6千4百万円、短期借入金が13億2千5百万円増加し、未払法人税等が12億5千万円、長期借入金が17億7千2百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産の部は、1,436億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億3千3百万円増加しました。これは主に利益剰余金が63億8千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成26年5月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が191百万円増加し、退職給付に係る資産が13百万円、利益剰余金が426百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,741	30,964
受取手形及び売掛金	14,588	12,832
商品及び製品	915	571
仕掛品	4,304	4,894
原材料及び貯蔵品	576	419
その他	4,961	4,842
貸倒引当金	△170	△185
流動資産合計	51,916	54,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,384	36,860
土地	44,812	44,816
その他(純額)	3,281	3,441
有形固定資産合計	85,478	85,118
無形固定資産		
投資その他の資産	1,044	1,046
投資有価証券	67,756	73,316
その他	12,065	11,764
貸倒引当金	△604	△557
投資その他の資産合計	79,216	84,522
固定資産合計	165,739	170,686
資産合計	217,656	225,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,948	16,113
短期借入金	525	1,850
1年内返済予定の長期借入金	4,514	5,455
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	2,341	1,091
賞与引当金	914	383
その他	8,340	9,135
流動負債合計	34,585	37,029
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,214	13,442
役員退職慰労引当金	964	932
退職給付に係る負債	4,550	4,636
その他	19,511	19,322
固定負債合計	46,241	44,334
負債合計	80,827	81,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	71,497	77,879
自己株式	△7,519	△7,420
株主資本合計	97,427	103,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	5,524
繰延ヘッジ損益	274	204
土地再評価差額金	8,414	8,414
為替換算調整勘定	69	28
退職給付に係る調整累計額	△338	△286
その他の包括利益累計額合計	13,756	13,886
少数株主持分	25,644	25,867
純資産合計	136,828	143,662
負債純資産合計	217,656	225,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,075	27,883
売上原価	21,928	18,291
売上総利益	10,146	9,592
販売費及び一般管理費	6,151	6,459
営業利益	3,995	3,133
営業外収益		
受取配当金	314	323
持分法による投資利益	737	718
その他	123	95
営業外収益合計	1,175	1,137
営業外費用		
支払利息	133	95
その他	10	18
営業外費用合計	144	114
経常利益	5,026	4,156
特別利益		
持分変動利益	-	879
投資有価証券売却益	22	-
その他	-	0
特別利益合計	22	879
特別損失		
固定資産除却損	15	5
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	20	5
税金等調整前四半期純利益	5,028	5,031
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,091
法人税等調整額	484	299
法人税等合計	1,783	1,390
少数株主損益調整前四半期純利益	3,244	3,640
少数株主利益	697	608
四半期純利益	2,547	3,032

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,244	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	31
為替換算調整勘定	172	△68
退職給付に係る調整額	-	49
持分法適用会社に対する持分相当額	219	30
その他の包括利益合計	1,155	42
四半期包括利益	4,399	3,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,542	3,160
少数株主に係る四半期包括利益	857	522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

㈱テレビ朝日及び㈱ビーエス朝日は、平成26年4月1日付で㈱テレビ朝日の吸収分割及び両社間の株式交換を併用する方法により、㈱テレビ朝日を認定放送持株会社とするグループ体制に移行しました。なお、同日付で㈱テレビ朝日は㈱テレビ朝日ホールディングスに商号変更しております。

これに伴い、当社は、持分法適用関連会社である㈱テレビ朝日ホールディングスの子会社又は関連会社に対する投資について、持分法を適用して認識した損益又は利益剰余金が連結財務諸表に重要な影響を与えることになったため、当該損益を持分法適用関連会社の損益に含めて計算することと致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金4,292百万円及びその他有価証券評価差額金18百万円が増加し、為替換算調整勘定10百万円及び退職給付に係る調整累計額7百万円が減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	21,109	3,826	2,962	1,445	2,732	32,075	—	32,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	45	125	221	69	973	△973	—
計	21,620	3,871	3,087	1,666	2,802	33,049	△973	32,075
セグメント利益	3,201	107	664	540	71	4,585	△590	3,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△590百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	18,142	4,656	2,826	1,439	818	27,883	—	27,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	38	107	246	16	821	△821	—
計	18,556	4,695	2,933	1,685	834	28,705	△821	27,883
セグメント利益又は損失(△)	2,005	502	605	577	△19	3,671	△538	3,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。